

業界団体意見要望まとめ			
	業界団体からの意見など	団体名	回答/対応
事業者への影響	脱炭素は 太陽光パネルだけではなくので高気密高断熱などで勝負している事業者などが置き去りにされないかと危惧する。	不動産業界団体	国が2030年に新築戸建ての6割への太陽光設置を目指し全体として脱炭素社会を目指している以上、業界において太陽光が設置された魅力ある住宅を提供する競争になっていくことは避けられないと思われる。市としては奨励金を拡充するとともに第三者所有による初期費用ゼロの太陽光導入 スキーム(PPA)など様々な手法について情報提供などの支援を行ってきたい。
	義務化をすれば住宅価格に跳ね返ることになる。	不動産業界団体	
	制度を導入すると太陽光が設置された住宅が増え、そのような住宅の方がより売れる方向になっていく。義務対象となる大規模ビルダーは大量発注して コストを下げながら太陽光付きの住宅を安く供給していく。義務化の対象とならない小事業者は調達コストを下げられないので競争に勝てなくなっていく。競争原理なので仕方ない面もあるが。	不動産業界団体	
補助金について	義務化ではなくて市民への補助拡大という手段もあるのでは。	建築業界団体	・地球温暖化対策推進基金へ3億円の積立を行い、令和6年度から令和8年度までの3年間太陽光パネルを含む住宅にかかる スマートエネルギー設備への奨励金を大幅に拡充する予定 ・制度開始に伴って補助も拡大するという考えもあるが一方では太陽光パネルが住宅に載っていることが当たり前になる社会を目指す制度であり、理屈としては設置が当たり前になる中では補助をもらってつけるものではない社会になっていくということでもある。
	義務化するというよりは太陽光パネル設置に対して補助金を出せば良いのではないか。	不動産業界団体	
	消費税、インボイス、物価高など業界は厳しい状況にあるので義務化制度を導入する良い タイミングとは思えない。義務化に伴いしっかりと補助金を出すことが大事	不動産業界団体	
	東京都は助成金が非常に充実しているのでお客様にすすめやすい。市の今の現状の助成金レベルでは太陽光をそれだけ増やすのは難しい。補助金をどんどん出さないと太陽光設備は増えない状況が続くと懸念する。国、県、市が助成すれば設置は増えていく。	不動産業界団体	
発電の効率性	もし北屋根や狭小屋根にも載せなければならぬとなると発電しないので 非常に非効率である。	不動産業界団体	基準をクリアすればそれで良いというわけではなく、より多くの設置容量を載せていただけるよう奨励する手法などについても検討してまいりたい。
	棟あたりの太陽光基準量が2kWという話があったが経験上太陽光は 1棟に最低でも3kW以上は載せなければ意味がない。普段も顧客にそのように進めている事業者がルールをクリアするためだけに1棟に2kWの太陽光を大量に載せてしまうのでは 発電効率という意味でももったいない。	不動産業界団体	
行政側の率先行動	事業者側に義務を貸すのであれば 行政側も公共施設にどんどん太陽光を載せていくべき。行政が実際に太陽光を載せていって初めて本気度が伝わる。	不動産業界団体	市内学校への太陽光設置を始め、ZEB化など公共施設の脱炭素化施策を進めており今後も加速していきたい。
蓄電池の重要性	太陽光は瞬間的に発電するだけなので蓄電池が必要となるが高価であることが問題。蓄電池の助成拡大が必要。両方セットでの導入が効果的。	建築業界団体	市地球温暖化対策推進基金へ3億円の積立を行い令和6年度から令和8年度までの3年間、蓄電池を含む住宅にかかるスマートエネルギー設備への奨励金を大幅に拡充する。
東京都、川崎市と同様の制度設計であること	全く同じ制度にする必要はなく、リフォーム時の太陽光設置を促したり補助金を出したり独自性があっても良い。	不動産業界団体	審議会などにおける今後の議論も踏まえ、制度、内容を検討していく。事業者の予見可能性の担保の観点からは、両自治体の制度とある程度同様の制度とするメリットがあると考えている。
既存住宅への対応 立て替え・リフォーム 時における導入 動向	足場を設置するリフォームのタイミングで太陽光設置を進めることも重要。例えば リフォーム会社や工務店にチラシを置くなど。	不動産業界団体	事業者向け説明資料の提供 などリフォーム、立て替え時を捉えた太陽光設備 動向については検討してまいりたい。
	市の人口拡大期に大量に建設された住宅の建て替え、リフォーム期を迎えており、太陽光発電導入の大きなチャンス。市が事業として推奨することを示す説明資料を用意するのは良い。リフォームの際に業者としては市のお墨付きのもとに進めることにメリットがある。	建築業界団体	
新規技術の活用	最近は色々な太陽光の技術が出てきており、屋根でなくて窓ガラスで発電できるものも出ていますので、こういったものも推進すべきでは。	不動産業界団体	窓ガラスの発電を含め太陽光の次世代先端技術については市としても利用を促進してまいりたい。
海外生産太陽光の問題	太陽光発電設備は中国が安くトップシェア。新疆ウイグル自治区で太陽光パネルを作っており、アメリカは これを輸入禁止にしている。日本のパネルメーカーに補助金を出して、日本のパネルの利用を推奨すべき。新疆ウイグル自治区では中国の太陽光の9割を製造している。	不動産業界団体	新疆ウイグル自治区の人権問題については、東京都、川崎市のパブリックコメントでも多くの意見が寄せられたと承知している。太陽光パネルの業界団体である一般社団法人太陽光発電協会は人権状況に配慮していくことを業界として発信しており、本市としても教会と連携しながら中止していく。
	太陽光発電のメーカーは国産に限るのか。メーカーは中国産などがあるが 国産でお願いしたい。安かろう悪かろうのメーカーは良くない。強い 文言で国産のしっかりした メーカーを推奨してほしい。	不動産業界団体	国内市場における太陽光発電設備の出荷量について 日本企業のシェアは 住宅用 産業用などを含めた全体で 43%ある一方 住宅用に限れば約7割 (2021年度)を占めている。また、フィット制度に基づき 売電する場合、モジュール 認証制度(第三者認証制度。工場調査を含む。)によって認証された製品の使用が求められる。

普及啓発の重要性	市民が家を建てる時に太陽光発電を設置する際のメリットを市がしっかりアピールすれば 市民としてももっと載せるという発想になると思う。	建築業界団体	電気代の削減や災害時の安心、環境負荷の低減 など 太陽光のメリットの普及啓発は本性の導入と同時に実施すべきと認識している。
CO2削減効果	太陽光パネルの製造過程でCO2が出るので 排出量削減に繋がらないのでは。	不動産業界団体	太陽光パネルの製造、使用廃棄までを含めた ライフサイクルでの CO2排出量は発電利用の過程で全量分を回収できることが明らかにされており、こういった太陽光に関する知識の普及啓発も重要と認識している。
パネルの廃棄	太陽光パネルも最終的にはゴミとなるのでそのあたりも考えた方が良い。	不動産業界団体	太陽光パネルの廃棄については定められたルールがあり、リサイクルも可能であり、こういった 太陽光に関する知識の普及啓発も重要と認識している。
建築士太陽光発電設備説明制度について	川崎市が想定している対象建築物について0m 平方 以上ではほぼ6畳 しかなくかなり小さいのではないか。	建築士業界団体	ご意見を踏まえて適切な対象規模を規制の制度過程において検討してまいりたい。 説明内容の詳細については検討してまいりたい。 本制度上は建築主や事業者が太陽光パネルを設置することで設置基準量の達成となり影響はない。なお一般社団法人太陽光発電協会に確認したところ事業計画認定申請は約2ヶ月以内で処理されている(翌年のFIT売電価格が下がる場合に1月 締め切りへの駆け込みが発生する可能性がある)
	太陽光発電設備の廃棄コスト、廃棄方法なども説明内容とすべきでは。		
	経産省への事業計画認定申請(売電の認可を依頼するための申請)や 東京電力への電力受給契約 系統連携確認がかなり時間がかかるケースがあり、1月から着工、12月完成予定のマンションに関する申請手続きが翌4月までかかる場合があった。義務化された場合に建築主の対応について懸念事項となる。		
	この屋根の形だと何㎡載せられます。コストがいくらかかって、ランニングコスト、廃棄のコスト、こういった情報を建築士が説明を求められると想定されるが、情報は市から提供してもらえるのか。ケースごとになるので現場での対応になるのでは。		屋根の大きさから設置可能な太陽光発電容量の試算を示す想定でいる。太陽光の経済性については標準的な発電する条件で長期に太陽光を使い切ることができたパターン の試算を示す想定である。
その他	弊社は建売については100%乗せて販売している。しかし注文住宅では工夫しなければ買っていただけないので、屋根貸し太陽光のシステムなどを併用している。	不動産業界団体	屋根貸し 太陽光システムの活用であっても、事業者が設置した太陽光発電の供給量として認められる制度とする想定である。
積極的な意見	正直近年では太陽光パネルを載せている住宅は魅力があり、買ってもらえる面もある。	不動産業界団体	
	相模原市は、東京都や川崎市よりも都市が集約しておらず、間違いなく太陽光を設置しやすいはずである。	不動産業界団体	
	相模原市は政令市なので義務化に向けて一番に動くべきことは理解できる。自分も生活していて最近の異常な天候など、温暖化を実感している。地球はおかしくなってきたのでやっていくしかない。	不動産業界団体	
	太陽光発電はランニングで初期 コストを吸収でき、災害対策になるなど メリットが大きい。自分も自宅に太陽光をつけているが、昨今の電気代高騰もあってメリットを実感している。 建築士に太陽光の説明義務を課す「制度3」はすぐにも実施すべきだ。	建設業界団体 不動産業界団体	
相模原市地球温暖化対策推進会議 資料4 (かながわ脱炭素市民フォーラムによる閲覧資料書き写し)			